

## 貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	55,540,670	流動負債	37,324,518
現金及び預金	28,437	買掛金	27,211,617
受取手形	55,621	未払金	3,037,040
売掛金	28,230,284	未払費用	788,325
契約資産	4,846,634	未払法人税等	532,570
未収入金	17,461,636	未払消費税等	389,034
棚卸資産	940	契約負債	5,188,405
前渡金	1,758,626	1年以内に支払予定のリース債務	106,266
前払費用	207,959	その他の流動負債	71,261
預け金	2,934,548	固定負債	7,346,336
その他の流動資産	15,986	リース債務	142,880
固定資産	52,640,646	退職給付引当金	7,047,124
有形固定資産	44,126,385	資産除去債務	156,332
土木設備	42,435,235	負債合計	44,670,854
建物	229,903	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	872,114	株主資本	63,510,463
リース資産	215,617	資本金	1,944,868
建設仮勘定	353,912	資本剰余金	52,747,980
その他の有形固定資産	19,603	資本準備金	1,844,868
無形固定資産	3,913,361	その他資本剰余金	50,903,111
ソフトウェア	3,760,994	利益剰余金	8,817,615
借地権	16,861	利益準備金	37,000
リース資産	5,597	その他利益剰余金	8,780,615
電話加入権	4,133	繰越利益剰余金	8,780,615
ソフトウェア仮勘定	62,650		
その他の無形固定資産	63,126		
投資その他の資産	4,600,900	純資産合計	63,510,463
子会社株式	1,207,980	負債・純資産合計	108,181,317
繰延税金資産	3,124,200		
敷金及び保証金	175,463		
その他の投資	93,257		
資産合計	108,181,317		

(注)記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2024年 4月 1日から  
2025年 3月31日まで )

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		69,605,193
売 上 原 価		61,437,253
売 上 総 利 益		8,167,940
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,556,678
営 業 利 益		1,611,262
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	31,442	
受 取 配 当 金	59,655	
雑 収 入	47,189	138,286
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,741	
雑 支 出	2,410	15,151
経 常 利 益		1,734,397
税 引 前 当 期 純 利 益		1,734,397
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	399,293	
法 人 税 等 調 整 額	△15,885	383,408
当 期 純 利 益		1,350,989

(注)記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ・ ・ ・ ・ ・ 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

工事材料品 ・ ・ ・ ・ ・ 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 ・ ・ ・ ・ ・ 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・ ・ ・ 定額法  
(リース資産を除く)

無形固定資産 ・ ・ ・ 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産 ・ ・ ・ ・ ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金 ・ ・ ・ 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未完成工事の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ・ ・ ・ 従業員(他社からの出向社員を除く)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ・ 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2020年6月11日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、定時株主総会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりです。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産 281,804,390 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権 1,740 千円

金銭債務 385,811 千円

(3) 保証債務

取引先が電力会社に支払う共架料等に対し連帯保証を行っております。

その偶発債務は30,015千円であります。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額678,276千円を控除しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額は90,354千円増加し、法人税等調整額が90,354千円減少しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社 の 子会社	東日本 電信電 話(株)	東京都 新宿区	335,000	地域 通信	—	—	設備保守	電信電話 設備の 保守管理	13,613,799	売掛金	358,403
	西日本 電信電 話(株)	大阪市 中央区	312,000	地域 通信	—	—	設備保守	電信電話 設備の 保守管理	9,930,467	売掛金	106,110
	(株)NTT ドコモ	東京都 千代田区	949,679	移動 通信	—	—	設備保守	電信電話 設備の 保守管理	11,247,809	売掛金	926,676
	NTT ファイ ナ ンス(株)	東京都 港区	16,770	金融 事業	—	—	債権債務 ネット ィン グ 業 務	債権債務の 相殺処理	48,213,526	未収入金	17,296,503
								資金の 預け入	6,832,213	預け金	2,934,548
								利息の受入	5,716	-	-

- (注) 1. 上記の取引条件及び決定方法については、他の取引と同様の条件によっております。  
 2. 東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、(株)NTTドコモへの取引金額は、代理人取引に係る取引については純額で表示しております。  
 3. 資金の預け入及び資金の借入の取引金額については、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。  
 4. CMS契約に基づく金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,587,642 円 50 銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 33,772 円 19 銭

## 6. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

当社は主に電気通信設備に関する事業を業務として、NTTインフラ・エンジニアリング事業、ソーシャルインフラ・エンジニアリング事業及びスマートインフラ事業の受託サービス及び電子地図情報と組み合わせた各種サービスのライセンス提供をしております。

### (1) 受託サービス

受託サービスに係る収益は、主に地中化工事であり、顧客との委託契約に基づいて受託サービスを提供する履行義務を負っています。当該受託サービスは、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。収益の認識にはインプット法(原価比例法)を用いております。契約対価は通常、引渡し時に請求しております。履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用し収益を認識しております。

なお、当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。

### (2) ライセンス提供

ライセンス提供に係る収益は、主に電子地図情報の提供であり、顧客との利用契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、サービスを提供する時点において、顧客が当該サービスを獲得して充足されると判断し、サービス提供時点で収益を認識しております。